

令和7年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和7年2月13日

上場会社名 中日本興業株式会社

上場取引所 名

コード番号 9643

URL <http://www.nakanihonkogyo.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 服部 徹

問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員 感動創造支援本部本部長

(氏名) 加藤 康章 (TEL) (052)551-0274

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第3四半期の業績(令和6年4月1日~令和6年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第3四半期	2,507	△6.0	△75	—	△54	—	△63	—
6年3月期第3四半期	2,666	5.3	91	—	99	—	77	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
7年3月期第3四半期	△120.58		—					
6年3月期第3四半期	146.43		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期第3四半期	5,111	3,226	63.1
6年3月期	4,928	3,367	68.3

(参考) 自己資本 7年3月期第3四半期 3,226百万円 6年3月期 3,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
7年3月期	—	30.00	—		
7年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年3月期の業績予想(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	△6.8	△120	—	△100	—	△110	—	△207.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

7年3月期3Q	540,000株	6年3月期	540,000株
---------	----------	-------	----------

② 期末自己株式数

7年3月期3Q	9,443株	6年3月期	9,363株
---------	--------	-------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

7年3月期3Q	530,568株	6年3月期3Q	530,637株
---------	----------	---------	----------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復傾向で推移しました。一方、不安定な国際情勢の長期化に伴う原材料・エネルギーコストの高騰、円安による物価の上昇等により、景気の先行きは不透明な状況が続いておりました。

このような状況のもと当社では、7月23日に多くの皆様方に愛し支えていただき、会社設立70年を迎えました。これにお応えすべく、お客様が楽しんでいただけるようサービスの一層の向上を図るため、挑戦し続けてまいりました。しかしながら、全国興行収入の低下や、人件費の高騰等による販売費および一般管理費の増加による影響もあり、厳しい状況で推移いたしました。

その結果、売上高は25億7百万円（前年同期比6.0%減）、営業損失は75百万円（前年同期は営業利益91百万円）、経常損失は54百万円（前年同期は経常利益99百万円）、四半期純損失は63百万円（前年同期は四半期純利益77百万円）となりました。

【シネマ事業】

シネマ部門では、7月までは洋画を中心に大作の上映が不足するなどし、興行収入は前年割れが継続し、8月以降によりやく前年を上回ったものの、前半の不振を回復しきれていない厳しい状況でした。

そのような中、「ミッドランドスクエア シネマ」の2スクリーンにおいて、カスタムスピーカーとハイエンドモデルのデジタルアンプを融合させたオリジナルサウンドシステム「粋（いき）」を開発し、より良い環境を提供させていただきました。7月から導入し、お客様には究極のシネマサウンドを楽しんでいただいております。また、コンセッション等付帯施設の販売強化に取り組み、収益の改善を図りました。

主な上映作品としまして、邦画では、3月中旬公開「変な家」、6月公開「ディア・ファミリー」、8月公開「キングダム 大將軍の帰還」、8月公開「ラストマイル」、12月公開「劇場版ドクターX」、12月公開「はたらく細胞」、洋画では、3月末公開「オッペンハイマー」、4月公開「ゴジラ×コング 新たなる帝国」、5月公開「マッドマックス：フェリオサ」、7月公開の「デッドプール&ウルヴァリン」、11月公開「グラディエーターII 英雄を呼ぶ声」、アニメでは、4月公開「名探偵コナン 100万ドルの五稜星」、7月公開「怪盗グルーのミニオン超変身」、8月公開の「インサイド・ヘッド2」、「僕のヒーローアカデミア THE MOVIE ユアネクスト」、12月公開「モアナと伝説の海2」、ODS(映画以外のデジタルコンテンツ)では、5月公開「ミュージカル『刀剣乱舞』 ① 乱舞野外祭 特別スクリーン版」、8月公開「SEVENTEEN TOUR ‘FOLLOW’ AGAIN TO CINEMAS」、9月公開の「Mrs. GREEN APPLE The White Lounge in CINEMA」、11月公開「WEST.10TH Anniversary Live “W” -Film Edeition-」などの番組を編成いたしました。

さらに、上質なアート作品をお届けする「アートレーベル」、コアなアニメ作品をお届けする「アニメレーベル」においても、より充実した番組編成をしております。

その他、「どまんなかアニメ映画祭」や「カツベン付き無声映画上映会」などの独自のイベントを企画・運営することで、映画の活性化を進めるための文化活動も行ってまいりました。

また、飲食部門の名古屋市千種区の「覚王山カフェJi. Coo.」では、健康にこだわった素材を生かしたメニュー開発や店内イベントの継続的な実施により、お客様に満足いただける店舗創りに努めてまいりました。

名古屋市中村区の「ミッドランドシネマ ドーナツ ファクトリー」では、7月にはドーナツのリニューアルを行い、映画館でのコンセッションでの売上が増加しました。また、映画作品などのコラボレーションでシナジー効果をもたらし、8月には過去最高の売上を達成することができました。

その結果、当事業では売上高は22億32百万円（前年同期比8.0%減）、セグメント損失は92百万円（前年同期はセグメント利益83百万円）となりました。

【アド事業】

アド事業では、引き続き資材の高騰による影響等が見られたものの、注力して取り組んでいた展示会のブース装飾の案件や、名古屋駅近郊の大型デジタルサイネージ設営に伴うプロジェクトマネジメント業務等が受注できたことにより、好調に推移いたしました。

その結果、当事業では売上高は2億15百万円（前年同期比19.4%増）、セグメント利益は0百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

【不動産賃貸事業】

不動産賃貸事業では、既存賃貸物件の稼働状況・賃料水準は概ね堅調に推移しました。

その結果、当事業では売上高は59百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は15百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は51億11百万円となり、前事業年度末に比べ1億82百万円の増加となりました。主な要因は固定資産の増加3億円等となっております。

負債合計は、18億84百万円となり、前事業年度末に比べ3億23百万円の増加となりました。主な要因は、固定負債の増加1億79百万円等となっております。

純資産は、32億26百万円となり、前事業年度末に比べ1億41百万円の減少となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、令和6年5月14日に公表しました業績予想を修正いたしております。詳細につきましては、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和6年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,268	678,183
受取手形及び売掛金	250,229	282,842
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	11,040	18,776
原材料及び貯蔵品	1,845	1,813
前払費用	31,907	32,402
預け金	50,825	40,829
その他	42,094	58,247
流動資産合計	1,530,211	1,413,096
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	864,242	893,284
構築物（純額）	9,024	8,336
機械装置及び運搬具（純額）	38,367	71,956
工具、器具及び備品（純額）	203,077	284,277
土地	695,913	695,913
建設仮勘定	195,450	379,962
有形固定資産合計	2,006,075	2,333,730
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	63,620	117,082
無形固定資産合計	64,767	118,229
投資その他の資産		
投資有価証券	797,960	741,352
関係会社株式	10,000	10,000
差入保証金	492,380	474,440
長期前払費用	26,725	20,253
投資その他の資産合計	1,327,066	1,246,046
固定資産合計	3,397,910	3,698,006
資産合計	4,928,121	5,111,102

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和6年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	383,739	446,090
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	9,996	21,246
リース債務	58,234	83,520
未払金	23,437	18,429
未払法人税等	25,649	2,833
未払消費税等	34,333	-
未払費用	127,369	132,910
契約負債	56,239	56,398
従業員預り金	8,039	5,966
賞与引当金	18,440	9,635
その他	39,845	53,247
流動負債合計	785,325	930,278
固定負債		
長期借入金	238,338	369,591
リース債務	137,224	183,341
退職給付引当金	76,420	81,457
長期末払金	21,500	70,604
資産除去債務	89,988	91,095
受入保証金	84,620	42,620
繰延税金負債	127,453	115,881
固定負債合計	775,545	954,590
負債合計	1,560,871	1,884,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	96,488	59,346
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	283,703	219,729
利益剰余金合計	2,827,692	2,726,576
自己株式	△71,755	△72,618
株主資本合計	3,025,950	2,923,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	341,299	302,262
評価・換算差額等合計	341,299	302,262
純資産合計	3,367,250	3,226,233
負債純資産合計	4,928,121	5,111,102

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
売上高	2,666,375	2,507,032
売上原価	1,314,573	1,225,903
売上総利益	1,351,801	1,281,128
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	31,130	43,680
人件費	461,098	522,344
賞与引当金繰入額	8,935	9,635
退職給付費用	5,732	5,036
減価償却費	126,436	136,359
地代家賃	301,402	300,437
水道光熱費	61,644	64,377
修繕費	3,532	3,206
その他	260,470	271,979
販売費及び一般管理費合計	1,260,381	1,357,058
営業利益又は営業損失(△)	91,419	△75,929
営業外収益		
受取利息	1,909	2,092
受取配当金	12,800	16,618
協賛金収入	350	9,409
その他	1,983	4,366
営業外収益合計	17,043	32,486
営業外費用		
支払利息	-	1,565
長期前払費用償却	4,551	4,551
その他	4,676	4,799
営業外費用合計	9,227	10,916
経常利益又は経常損失(△)	99,235	△54,358
特別利益		
固定資産売却益	116	-
特別利益合計	116	-
特別損失		
固定資産除却損	708	2,201
特別損失合計	708	2,201
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	98,643	△56,560
法人税等	20,943	7,413
四半期純利益又は四半期純損失(△)	77,700	△63,974

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益計算書計上額
	シネマ	アド	不動産賃貸	計		
売上高						
映画館関連	2,322,388	—	—	2,322,388	—	2,322,388
飲食店関連	105,256	—	—	105,256	—	105,256
看板製作及び広告関連	—	180,548	—	180,548	—	180,548
顧客との契約から生じる収益	2,427,645	180,548	—	2,608,194	—	2,608,194
その他の収益	—	—	58,181	58,181	—	58,181
外部顧客への売上高	2,427,645	180,548	58,181	2,666,375	—	2,666,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,427,645	180,548	58,181	2,666,375	—	2,666,375
セグメント利益又は セグメント損失(△)	83,230	△12,761	20,950	91,419	—	91,419

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益計算書計上額
	シネマ	アド	不動産賃貸	計		
売上高						
映画館関連	2,118,059	—	—	2,118,059	—	2,118,059
飲食店関連	114,358	—	—	114,358	—	114,358
看板製作及び広告関連	—	215,582	—	215,582	—	215,582
顧客との契約から生じる収益	2,232,417	215,582	—	2,448,000	—	2,448,000
その他の収益	—	—	59,031	59,031	—	59,031
外部顧客への売上高	2,232,417	215,582	59,031	2,507,032	—	2,507,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,232,417	215,582	59,031	2,507,032	—	2,507,032
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△92,055	798	15,328	△75,929	—	△75,929

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
減価償却費	135,752千円	149,811千円